

2022 年度自己点検・評価報告書の公表について

全学自己点検・評価委員会
委員長 西浦 昭雄

「2022 年度自己点検・評価報告書」を公表するにあたり、創価大学における 2022 年度自己点検・評価活動の概要について一言ご紹介申し上げます。

2022 年度は、内部質保証推進委員会から、「創価大学内部質保証ポリシー」に基づき、本学の教育・研究等の諸活動の質保証のため、着実に PDCA サイクルをまわし、改善・向上に努めるとして、次の 4 点の方針が示されました。

1. 学修者本位の教育の推進

学修者本位の教育のさらなる充実を図るため、2023 年度カリキュラム、3 つのポリシー、アセスメント・ポリシー／プランを適切に改訂する。

2. 学生参加型の内部質保証の推進

学生参加型の内部質保証を一層推進するとともに、学生の意見に対し、フィードバックに努める。全学及び学部・研究科の教育目標、3 つのポリシー、ラーニング・アウトカムズ、授業とラーニング・アウトカムズの関係性について、学生への周知を図る。

3. 自己点検評価結果による改善の推進

①認証評価結果及び外部評価委員会を通じて、改善・向上を図る。

②「2021 年度の自己点検・評価活動の方針に基づく各評価分科会の取組状況と改善事項」を踏まえ、2022 年度の自己点検・評価の方向性を検討し、適切に実施する。

4. 自己点検・評価サイクルの改善

本学の自己点検・評価の体制・内容・サイクルについて、効果的な方針を検討する。

全学自己点検・評価委員会及び各評価分科会では、これらの方針に基づき、2022 年度に推進した教育・研究事業について、自己点検・評価を実施しました。特に、カリキュラム、3 つのポリシー、アセスメント・ポリシーは各部局で検討を重ね決定しました。また、7 年ごとの認証評価をマイルストーンとした自己点検・評価サイクルも決定し、2023 年度より開始します。

各評価分科会から提出された自己点検・評価報告書を取りまとめ、全学自己点検・評価委員会として全学的な観点から点検・評価を実施し、下記の通り「2022 年度の自己点検・評価活動の方針に基づく各評価分科会の取組状況と改善事項」としてまとめました。

公表内容をご高覧頂き、本学の活動に対して皆様の忌憚のないご意見を伺うことができれば幸いです。

2022 年 3 月

2022年度の自己点検・評価活動の方針に基づく各評価分科会の取組状況

方針	主な取組状況と期待される改善点
<p>1. 学修者本位の教育の推進 学修者本位の教育のさらなる充実を図るため、2023年度カリキュラム、3つのポリシー、アセスメント・ポリシー／プランを適切に改訂する。</p> <p>2. 学生参加型の内部質保証の推進 学生参加型の内部質保証を一層推進するとともに、学生の意見に対し、フィードバックに努める。 全学及び学部・研究科の教育目標、3つのポリシー、ラーニング・アウトカムズ、授業とラーニング・アウトカムズの関係性について、学生への周知を図る。</p>	<p>【認められた効果】</p>
	<p>1. 学修者本位の教育の推進</p> <p>【全学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2022年度第2回内部質保証推進委員会（2022年11月）において、2023年度に控えたカリキュラム改訂を目指して3ポリシーおよびアセスメント・プランの見直しに関する計画の合意がなされた。 ●ディプロマ・ポリシーについては、学部・研究科等で検討した見直し案の内容について、企画調査室で全学のディプロマ・ポリシーとの対応ならびに網羅性について確認を行い、全学と学部・研究科等のディプロマ・ポリシー間の整合性を図った。 ●アセスメント・プランについては、全学ディプロマ・ポリシーの見直しを踏まえ全学アセスメント・プランの見直し案を策定した。また、学部・研究科においては、企画調査室にて現行のアセスメント指標をもとに各学部・研究科の見直し後 DP におけるアセスメント・プラン案を策定し、協議を行いながら検討を進めた。 ●2022年度第3回内部質保証推進委員会（2023年3月）において、学部・研究科の2023年度のカリキュラム改訂内容を審議し、合意した。 <p>2. 学生参加型の内部質保証の推進</p> <p>【全学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2022年6月29日に2022年度「学生参加型 教育の質保証」研修会を開催。当日は学部・研究科の学生代表が合計45名参加した。研修全体を通じた満足度についてアンケートを実施した結果、「大変に満足」「やや満足」の合計で9割を超え、非常に好評を得た。一方で、研修会参加前に3ポリシー、ラーニング・アウトカムズを知っていた学生は半数に至らないことも判明した。なお、この研修会の内容は動画として収録し、当日参加できなかった学生も後日確認できるよう工夫した。 <p>【各評価分科会】（主な取り組みを紹介）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2023年度新カリキュラム、新LOsがほぼ固まった2022年度春学期において、定期学生協議会（第1回経済学部評価分科会を兼ねる）並びに学期末の8月初めに学部として「学生参加による大学教育の質保証の意義」についてワークショップ（第4回経済学部評価分科会を兼ねる）を開催し、9名の学生が参加した。（経済学部） ●学部定期協議会や新入生歓迎会、オープンキャンパス「経営学部ミライ会議」「ビジネス・ダイアログ」が学生主体のもと成功裡に開催された。学生がより学部DP（ディプロマポリシー）と学修成果を認知し、理解が進んだ。（経営学部） ●学生の要望に、より適合した授業カリキュラムを構築すべく、2022年1月28日から2月8日までの期間で、2023年度カリキュラム改訂に向けた在学生アンケートを実施した。このアンケートの内容および結果は、2月に実施された教授会で全教員が確認している。そのうえで、学生自治会の学生たちに対して、このアンケート結果を報告するとともに、現在法学部が構想しているカリキュラム改訂についての概要説明と意見聴取を行った。（法学部） ●一昨年度、昨年度とカリキュラムの満足度に関する学生アンケート調査を行った。これについては昨年度の報告書に詳細を記しているが、具体的には、英語学習におけるピアサポート体制、人間学の内容と開講期の見直し、文化領域への関心の高さなどの結果を慎重に検討の上、2023年度の新カリキュラムの編成方針の中に盛り込んだ。（文学部） ●入学者増を意識し、高校生に魅力的なカリキュラム編成をめざす。そのために次の4点を新カリに合わせて進展させる。

	<p>①心理系科目の課程登録者以外への開放、②共通開設などを活用した教職科目の効率化、③人間教育・平和教育など高校生に訴求する科目の新設・明示化、④ESD/SDGs との関連付けを強調し国際教育の特長の明示（教育学部）</p> <p>●春学期、秋学期のオリエンテーションを通じて、学部長より3ポリシーと各種講義との関連性について十分な時間を確保してアピールを実施。新カリキュラムに対応したカリキュラムツリーの作成を行い、来年度の履修要項、学部HPに反映（国際教養学部）</p> <p>●3ポリシーや授業到達度、LOs との関連などを各授業のガイダンスで触れる旨を教授会で依頼した。（理工学部）</p> <p>●グループワークを中心とした「協働」の学びを進めるために、2023年度カリキュラム改正に伴い、「SDGs ワークショップ」を選択必修科目に新設。学生から要望のあった「Investment」や「Financial Management」の授業を開設（経済学研究科）</p> <p>●研究科委員会にて今年度7月に実施された院生懇談会の状況を、担当教員から報告し、その後課題を検討し共有した。院生懇談会にて提出された「時習館」の使用上の問題について大学院事務局を通して解決した（文学研究科・法学研究科）</p> <p>●学生からの要望があった研究の方法論に関する授業を、本年秋学期に本学のSGU事業を利用して研究科に来てもらう教員に依頼し、選択必修科目である「Advanced International Studies I」として開講する。（国際平和学研究科）</p> <p>●①入学時のアカデミックアドバイザーとの懇談会の充実、②アカデミックアドバイザーによる個人面談の充実、③中間授業アンケートの改善・検証、④期末授業アンケートの改善・検証を実施した。また、修了者（司法試験合格者）からのヒアリングなども適宜実施している。（法科大学院）</p> <p>●2022年度「教職大学院を語り合う会」を実施した。学生の全員参加、一名を除く教員の全員参加をみた。原則として毎月開催している「ホームルーム長」（教職大学院では、教職大学院棟の3階に各コース、期ごとに自習室があり、これをホームルームと呼び、それぞれのホームルームに長を置き、より学生に近い単位において、学生からの要望等を日常的に吸い上げるようにしている）において挙げた意見も踏まえ、今後の教職大学院の在り方について、学生・教員が膝を突き合わせての忌憚のない意見交換が行われた。（教職大学院）</p>
	<p>【期待される改善点】</p>
	<p>【全学】</p> <p>2023年度より改訂されたカリキュラム、および新たな学部・学科のディプロマ・ポリシーに即したアセスメントの運用が確立できるよう取り組んでいく。研修会の企画や学部・研究科と連携した周知の取り組みを推進し、学生における3ポリシー、ラーニング・アウトカムズの認知度の向上を目指す。</p> <p>【各評価分科会】</p> <p>自己点検・評価に基づく改善・向上の取組みが定着してきているとともに、学生との意見聴取で挙げた意見を通じて改善が実現された事例も見られるなど「学修者本位」の取り組みが実質化してきている。今後も「学生第一」を掲げる本学として、学生参加型の内部室保証の確立を目指す。</p>
<p>3. 自己点検評価結果による改善の推進</p>	<p>【認められた効果】</p>
<p>①認証評価結果及び外部評価委員会を通じて、改善・向上を図る。</p> <p>②「2021年度の自己点検・評</p>	<p>①証評価結果及び外部評価委員会を通じて、改善・向上を図る。</p> <p>【全学】</p> <p>2022年度第1回内部質保証推進委員会（2022年4月）にて、認証評価 指摘事項への対応に関する方針を審議し、（1）毎回の内部質保証推進委員会において進捗状況を確認する、（2）自己点検・評価において当該課題の点検・評価を実施することとした。</p>

<p>価活動の方針に基づく各評価分科会の取組状況と改善事項」を踏まえ、2022年度の自己点検・評価の方向性を検討し、適切に実施する。</p>	<p>また、2022年9月7日に外部評価委員会を実施。2021年度の本学による取り組みの総括を学長ヴィジョンに沿った形式で取りまとめ、外部評価委員からの講評を頂いた。外部評価委員の指摘により、自己点検・評価の客観性が確保され、学外からの目線から本学の課題を認識できた。</p>
<p>②「2021年度の自己点検・評価活動の方針に基づく各評価分科会の取組状況と改善事項」を踏まえ、2022年度の自己点検・評価の方向性を検討し、適切に実施する。</p>	<p>②「2021年度の自己点検・評価活動の方針に基づく各評価分科会の取組状況と改善事項」を踏まえ、2022年度の自己点検・評価の方向性を検討し、適切に実施する。</p>
<p>【全学】</p>	<p>2022年度第1回内部質保証推進委員会（2022年4月）にて、上記方針を審議し、了承を得た。その後、2022年度第1回全学自己点検・評価委員会（2022年5月）において2021年度自己点検・評価および2021年度受審の認証評価において改善課題に挙げた事項について改善計画の策定および取り組みの推進を図ることが確認された。</p>
<p>【各評価分科会】（主な取り組みを紹介）</p>	<p>●10月に創価大学第9回教育フォーラム（第20回FD・SDフォーラム）を開催し、午前中に開催した全体会では、関西国際大学の濱名学長を基調講演講師としてお迎えして、学内外から約130人が参加。また、午後には、学部等の分科会を行われ、他学部の教員も参加して、活発な意見交換が行われた。FD・SD委員会では3年ごとに3ヶ年計画を策定しており、2023年度からは新たな3ヶ年計画として中期目標を「人間教育のリフレクションシステムの構築を通じた相互評価文化の定着」と掲げた。また、ティーチング・ポートフォリオについては、2021年度は52名、2022年度は66名が作成。取組3年目となる2023年度には100%達成を目指して取組を進めていく。（学士課程）</p> <p>●学生支援として都道府県を単位として、学生が相互に建学の精神を学び、絆を深め、卒業を目指して励まし合う独自の組織として「光友会」について、新型コロナウイルス感染症の拡大等によって勉強会や総会の開催が困難であった。2022年度は従前より取り組みを行っている地域で活動が定着化・活発化がみられる地域も多く生まれた。2022年度から新たに職員が携わる地域では、今までの実施経験を踏まえて、勉強会や総会の開催に臨むことができ、また、各地域においては、実績のある地域の開催状況に感化される様子も伺えた。また、オンラインでの個別相談においては、9名の職員で298名の相談を受けた。この中には海外在住の学生も含まれており、オンラインで実施したことの効果も見られた。（通信教育部）</p> <p>●2023年度入試からは、PASCAL入試について、募集人員を拡充するとともに、育成型の「PASCAL入試チャレンジプログラム」をPASCAL入試志願予定の高校生に提供することを決定した。「PASCAL入試チャレンジプログラム」の実施結果としては、203名の応募があり、137名が無事プログラムを修了。PASCAL入試にもプログラム生を含む多くの受験生から出願があり、年内入試として合格者を確保することができた。チャレンジプログラムを通じて、志願度の高い受験生を受験段階から育成し出願につなげることができた点で、プログラムとしての一定の成果がみられた。（アドミッションズセンター）</p> <p>●2020・2021年度のFDはオンライン授業の方法に関するものがほとんどであったが、2021年度秋学期からは、日本語教育に関する内容でFD活動を再開した。2022年度はFD活動（研究・教育活動発表会）の実施回数を昨年の5回から9回に増やし、研究・教育の問題意識を高め、授業の質向上につなげていくことができた。（日日センター）</p> <p>●2022年度は授業等における合理的配慮の申請者が前年の1.5倍と増加した。支援計画書の作成にあたり、履修指導を積極的に取り入れた。（学生支援）</p> <p>●「留学生の多様なニーズへの支援」として計画した学生に対するメンタルケアについて、英語カウンセラーの体制が整いつつある。（学生支援）</p>

●本学の研究活動に関わるすべての研究者等について、研究費における運用とルールの特典を行なった。また、本年度については、クロスポイントメント制度の導入、研究プロジェクト等で雇用する教員、研究補佐員やポストドクトラルフェローに係る規程の整備・改正を行なった。

また、科研費等の競争的研究費で実施するバイアウト制度も本年度より本格的にスタートした。(教育研究等環境)

●特定天井等耐震化改修工事大規模な天井をもつ特定建築物の耐震化工事を行う計画に基づき、本年度は、池田記念講堂の耐震化改修工事の準備として、2022年10月に第三者機関による天井評定取得が完了。また、外壁落下対策改修工事について、2022年11月にニューロワール食堂の外壁落下対策改修工事を完了した。昨年度に引き続き、教育学部棟マルチメディア教室の映像・音響設備の更新工事、池田記念講堂および本部棟などの空調設備更新工事、その他、必要に応じて各施設・設備等の整備、改修を予定通り実施中である(教育研究等環境)

●今年度秋学期には3年間、コロナ禍により活動を休止していた学生有志と図書館職員で構成する「Soka Reading Project」が活動を再開し、主にポップの作成などの活動を通して読書機会の啓発に取り組んだ。更に、本学が力を入れているSDGs推進において、図書館で廃棄になる新聞や雑誌、スタッフが持ち寄った家庭で不用となった紙袋を使って、「アップサイクルグッズ」を作成するワークショップを開催し、その取り組みがマスコミにも取り上げられた。こうした取り組みと諸活動を通じて、今年度改善計画としてめざしていた入館者数や図書の貸出冊数の増加については、2年連続で微増ではあるが回復傾向(1月末時点)となっている。(教育研究等環境)

●研究倫理教育において2023年度以降、「eAPRIN」の受講を個人研究費の受給条件にすることの決定、研究倫理教育セミナーをオンラインで2回開催し(うち1回は英語での開催)80名を超える教職員および大学院生が参加した。さらに研究費コンプライアンス研修については今年度の対象者全員の研修受講完了を確認し、受講後の誓約書提出を2023年度からはWEBフォームを利用する方式に改善する。(教育研究等環境)

●地域連携の取り組みとして、大学コンソーシアム八王子学生企画補助事業において、「文学部桑都プロジェクト」、理工学部丸田ゼミ、法学部前田ゼミの企画がそれぞれの部門で採択された。また、大学コンソーシアム八王子学生発表大会では3部門で最優秀賞を受賞し、他10組が入賞を果たしている。さらに、文学部桑都プロジェクトの取り組み成果を2022年12月に「シュリーマンと八王子」として発刊。理工学部丸田ゼミとNPO法人の連携による八王子産酒米米粉を利用したバイオプラスチック製品を活用するイベントを開催した。(社会連携・社会貢献)

●知的財産の取り組みとして2022年度は国内出願7件、PCT出願1件、マレーシアへの外国出願2件の特許出願を行い、新たに4件の国内特許が登録された。(社会連携・社会貢献)

●SDGs推進の取り組みとして、優良なアイデアには、その実現のために必要な費用の一部を助成する「創価大学SDGsグッドプラクティス」を募集。11件の応募のうち、1件が2023年からアイデア実現に向けてプロジェクトが開始する。また、SDGs達成に向けて取り組む実践者9名(ビジネスの実務者、専門家、研究者、国際機関、NPO/NGO関係者等)を招いた「SDGs達成に向けた実践者と学生・教員の対話・ネットワーキング会合」の開催。さらには、国際協力の分野で活躍する本学卒業生を講師に招き、「国際協力につながる大学での学びとは？」とのテーマのもと、体験型のオープンキャンパス特別イベントを開催し、2日間で46名の高校1・2年生が参加した(社会連携・社会貢献)

【期待される改善点】

【全学】

外部評価委員会からの指摘事項、および認証評価の改善課題に対して引き続き

	<p>改善に取り組む。</p> <p>【各評価分科会】 学内において自己点検・評価に基づく改善・向上の取組みが定着してきており、2023年度からの新たな自己点検・評価サイクルのもと、効果的な取組みの推進が望まれる。</p>
<p>4. 自己点検・評価サイクルの改善</p>	<p>【認められた効果】</p>
	<p>【全学】</p> <p>●2022年度第2回内部質保証推進委員会（2022年11月）において、7年ごとの認証評価をマイルストーンに、アセスメントを体系的に実施し、その検証結果を蓄積していくことで、自己点検・評価活動の習熟および、作業負荷の平準化を目指す、新たな自己点検・評価のサイクルが合意された。</p>
	<p>【期待される改善点】</p>
<p>【全学】</p> <p>●2023年度より開始する新たな自己点検・評価のサイクルの運用を通じて、本学にふさわしい内部質保証体制の構築が期待される。</p>	